

# 都市局

一般会計要求総額  
13,446,881 千円  
(対前年度 1.7%)



## < 要求の基本的考え方 >

高齢者や障がい者、子育て世帯など、誰もが安心して生活できるよう、住宅の普及や施設のバリアフリー化を促進する。

市民の安全な暮らしを確保するため、木造戸建住宅、民間建築物及び市有建築物の耐震化を支援・推進する。

活力に満ちあふれた都市の発展を目指し、調和のとれた良好な市街地整備を進めるため、都市再開発事業や土地区画整理事業による総合的なまちづくりを推進する。

(単位：千円)

子どもを生き育てやすい環境づくり	一主要事業一 特定優良賃貸住宅を活用した 子育て支援事業・・・	要求額 23,608〔市街地整備部〕
高齢者の地域生活支援の充実	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業・・・ 借上市営住宅整備事業・・・ 既設市営住宅バリアフリー化事業・・・	45,362〔市街地整備部〕 56,800〔市街地整備部〕 159,945〔市街地整備部〕
障がい者の自立支援の促進	厚別副都心地区街づくり事業・・・	365,300〔市街地整備部〕
日常の身近な暮らしの安心の確保	民間建築物吹付けアスベスト対策事業・・・	5,332〔建築指導部〕
災害に強い安全なまちの整備	木造住宅耐震診断補助・・・ 民間建築物耐震化促進事業・・・ 市有建築物耐震化推進事業・・・	12,700〔市街地整備部〕 66,177〔建築指導部〕 20,367〔建築部〕
将来を見据えた魅力ある都市の整備	J R 篠路駅西第 2 地区再開発事業・・・	74,000〔市街地整備部〕

: イノベーション事業

## ● 子どもを育てやすい環境づくり

### 特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援事業

子育て世帯に対する経済的負担を軽減するため、公的賃貸住宅の一つである特定優良賃貸住宅を活用して、子育て世帯に対する家賃の補助を拡大し、子育てしやすい良質な賃貸住宅を提供します。

事業費 23,608 (20 年度予算額 7,769)  
主な内訳：家賃減額補助金 23,608  
達成目標 子育て世帯の入居個数  
H18 111 世帯 H22 221 世帯  
21 年度効果 +66 世帯

## ● 高齢者向け賃貸住宅の確保

### 高齢者向け優良賃貸住宅供給事業

民間事業者が建設・運営する高齢者向けの優良な賃貸住宅に対し、事業者には建設費の一部を、入居者には家賃の一部を補助します。

事業費 45,362(20 年度予算額 46,000)  
主な内訳：建設費補助金 3,600  
家賃減額補助金 41,334  
達成目標 認定戸数  
H18 147 戸 H22 347 戸  
21 年度効果 +50 戸

## ● 既設市営住宅にエレベータを設置

### 既設市営住宅バリアフリー化事業

階段室型の既存市営住宅に対して、エレベータの設置などを行います(モデル事業)。

事業費 159,945 (20年度予算額 176,000)  
 主な内訳：工事費 153,536  
 工事監理費 4,667  
 達成目標 エレベータの設置と効果の検証  
 H18 -- H22 検証  
 21年度効果 エレベータ設置2基

## ● 副都心地区のバリアフリー化

### 厚別副都心地区街づくり事業

厚別副都心地区において、JR新札幌駅周辺のバリアフリー化や、市民からの要望の強いバスターミナルの防寒対策を実施します。

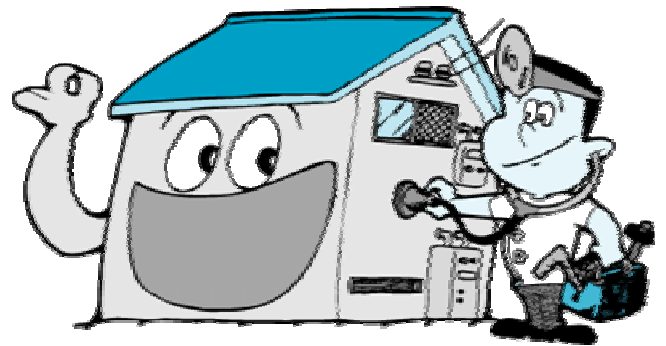
事業費 365,300 (20年度予算額 132,000)  
 主な内訳：エレベータ新設 134,000  
 防寒対策工事 222,000  
 達成目標 乗継動線のバリアフリー化  
 H18 -- H22 完了  
 21年度効果 進捗率+46%

## ● アスベストの調査・除去を支援

### 民間建築物吹付けアスベスト対策事業

アスベストの含有調査や除去等工事を行った所有者に対して、費用の一部を補助します。

事業費 5,332(20年度予算額 1,230)  
 主な内訳：調査・除去等補助金 5,332  
 達成目標 調査件数 H18 0件 H22 30件  
 除去件数 H18 0件 H22 24件  
 21年度効果 調査7件、除去4件



## ● 木造住宅や民間施設の耐震化を促進

### 木造住宅耐震診断補助

旧耐震基準で建築された木造戸建住宅の耐震診断を行った市民に、診断費用の一部を補助します。

事業費 12,700(20年度予算額 10,500)  
 主な内訳：耐震診断費補助金 6,000  
 窓口・講習会等委託費 6,000

### 民間建築物耐震化促進事業

民間所有の学校、医療施設、分譲共同住宅などに対する耐震診断やその予備調査に要する費用の一部を補助します。

事業費 66,177(20年度予算額 63,300)  
 主な内訳：耐震診断等補助金 59,700

達成目標 札幌市内の住宅の耐震化率  
 H18 82.8% H22 85.5%

21年度効果 +0.9%

## ● 札幌市所有建築物の耐震診断を実施

### 市有建築物耐震化推進事業

緊急時に応急活動の拠点となる施設や避難所などの市有建築物の耐震診断を行い、耐震化を実施します。

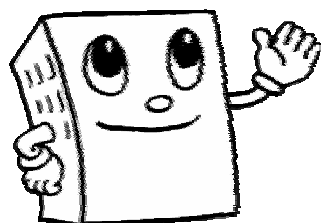
事業費 20,367(20年度予算額 20,300)  
 主な内訳：耐震診断委託費 19,187  
 達成目標 耐震化に着手した施設数  
 H18 4施設 H22 64施設  
 21年度効果 +16施設

## ● 再開発による快適な市街地の整備

### JR篠路駅西第2地区再開発事業

再開発事業により駅前広場や共同住宅などを一体的に整備し、快適な市街地環境を創出します。

事業費 74,000 (20年度予算額 324,000)  
 主な内訳：自転車歩行者専用道等整備 52,000  
 再開発補助金 22,000  
 達成目標 JR篠路駅西第2地区の整備  
 H18 -- H21 完了  
 21年度効果 進捗率+9.2%(完了)



### < 主な見直し項目(効果額) >

・一般事務費の削減 11,305  
 ・市営住宅使用料の改定 49,942